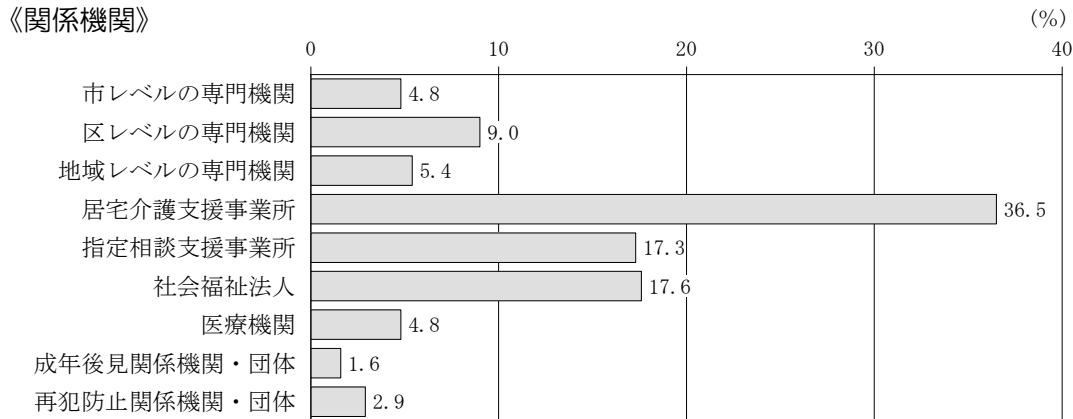
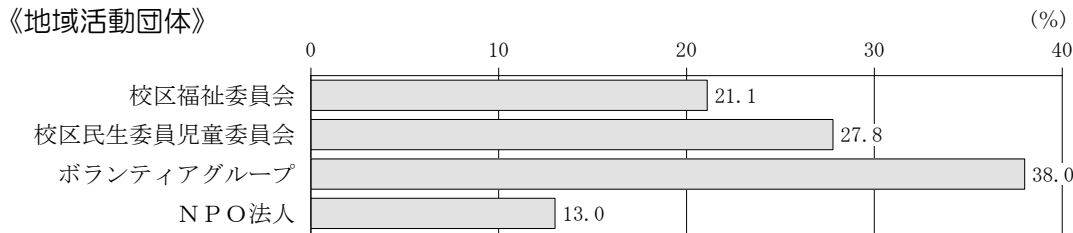


3. 団体調査・機関調査の集計結果

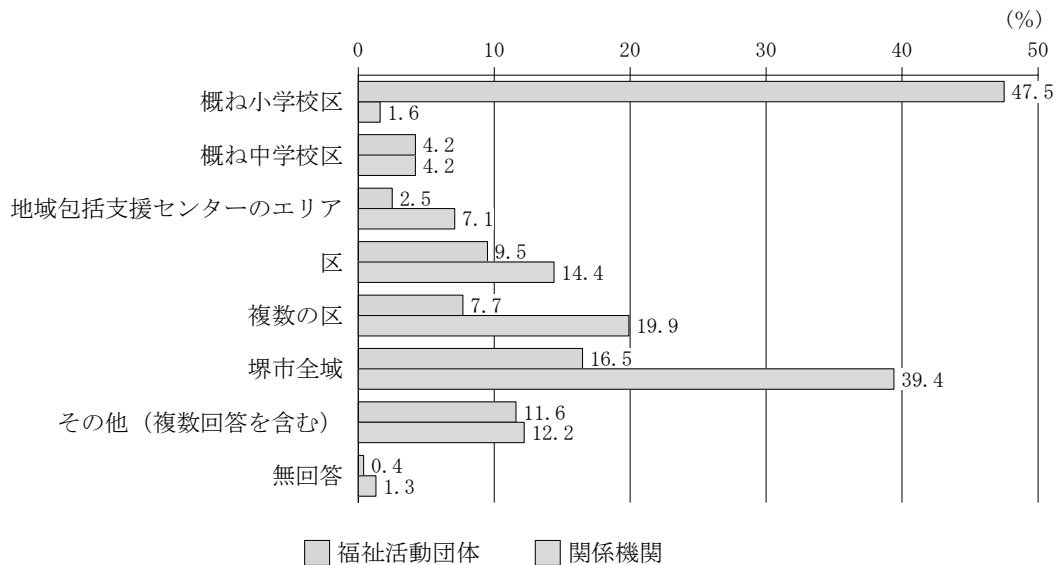
調査対象区分ごとの回収状況



・調査に回答した団体・機関の、調査対象を抽出した際の区分ごとの割合は上図のとおりです。

実施している活動・事業について

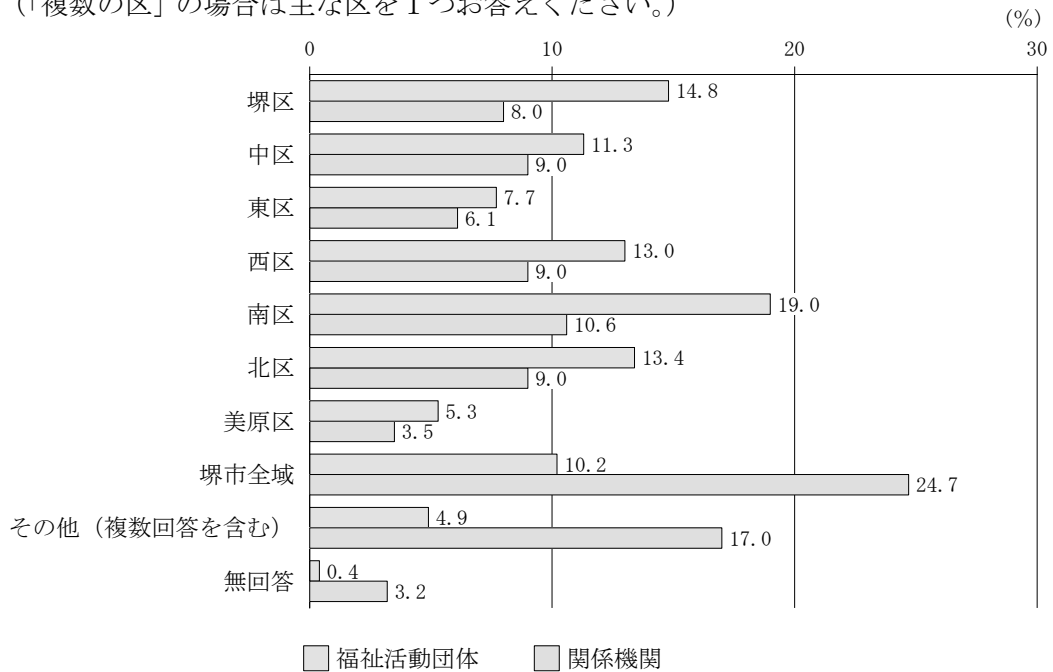
問1 活動を行われている主なエリア・業務の対象とされている主なエリアを教えてください。



・小学校区よりも広域のエリアを記入された校区福祉委員会や、小学校区や中学校区が主なエリアと記入された社会福祉法人など多様な回答があります。

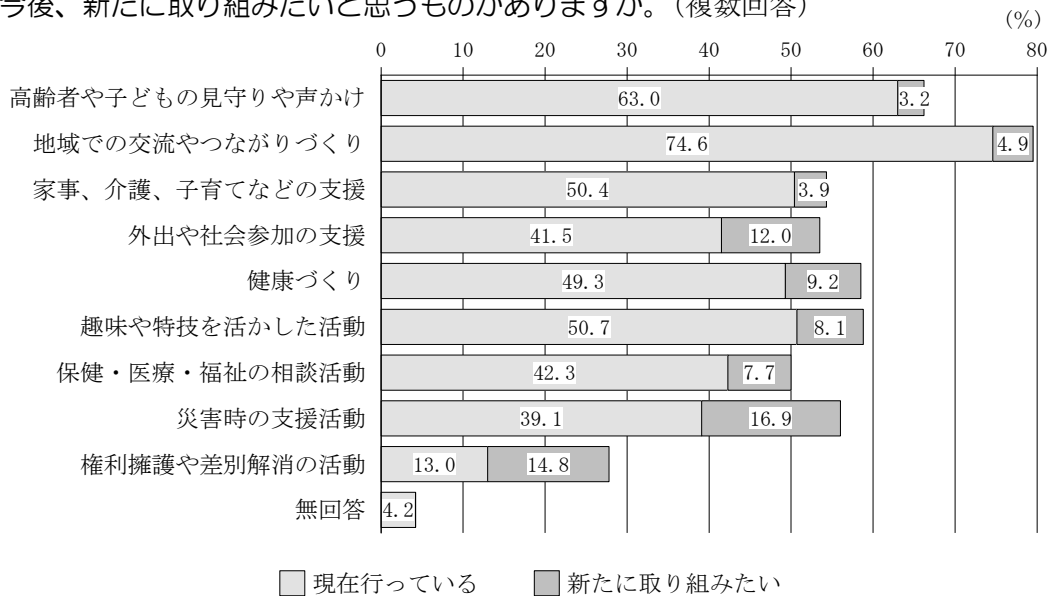
問2 問1のエリアは、どの区に含まれますか。

(「複数の区」の場合は主な区を1つお答えください。)



《団体調査のみ》

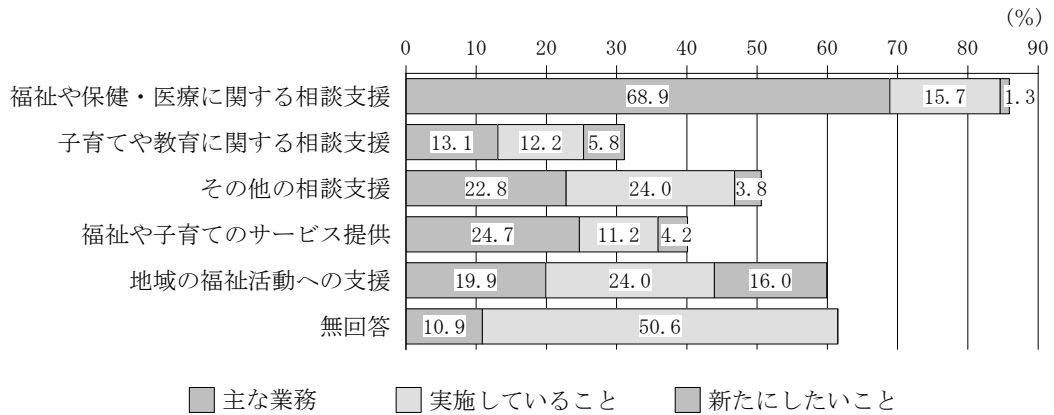
問3 貴団体では、地域の福祉や保健・医療に関する次のような活動を行っていますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うものがありますか。(複数回答)



- ・現在、さまざまな活動が行われており、さらに、今後、新たに取り組みたい活動として、「災害時の支援活動」や「権利擁護や差別解消の活動」などが多くあげられています。

《機関調査のみ》

問3-1 貴機関で、現在実施している主な業務、主ではないが実施していること、今後、新たに取り組んでいきたいと思われることはどのようなことですか。(複数回答)



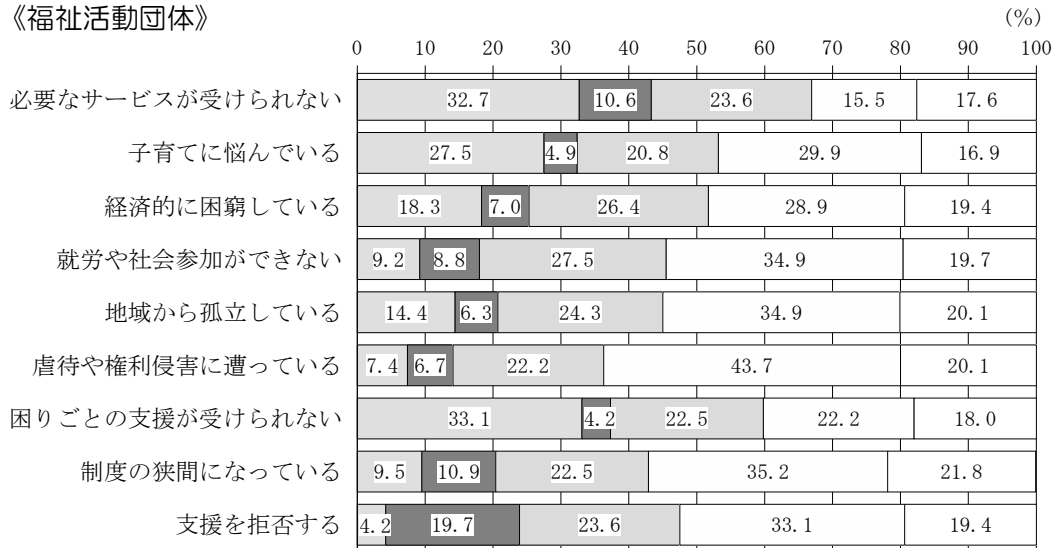
問3-2 上記の業務の主な対象を教えてください。(複数回答)



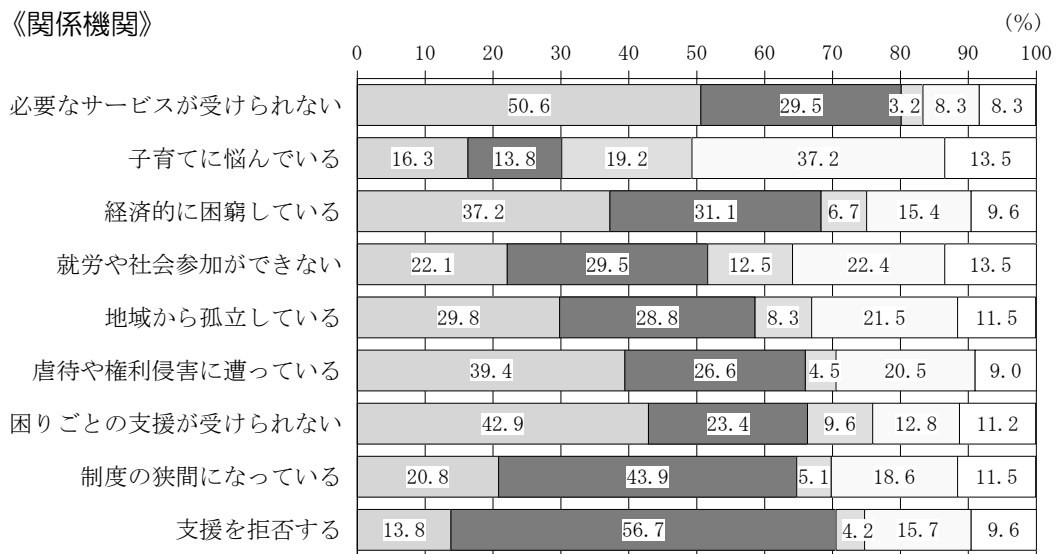
- ・各機関の目的に応じてさまざまな業務が行われていますが、今後、新たに取り組んでいきたいこととして、「地域の福祉活動の支援」を比較的多くの機関があげています。
- ・また、業務の対象として、3割近い機関が「地域住民」をあげています。

問4 貴団体では、市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人に対応した活動（相談や支援、予防のための取組など）をしていますか。貴機関では、業務のなかで市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人への対応をすることがありますか。また、対応されるなかで困難を感じているものがありますか。

《福祉活動団体》



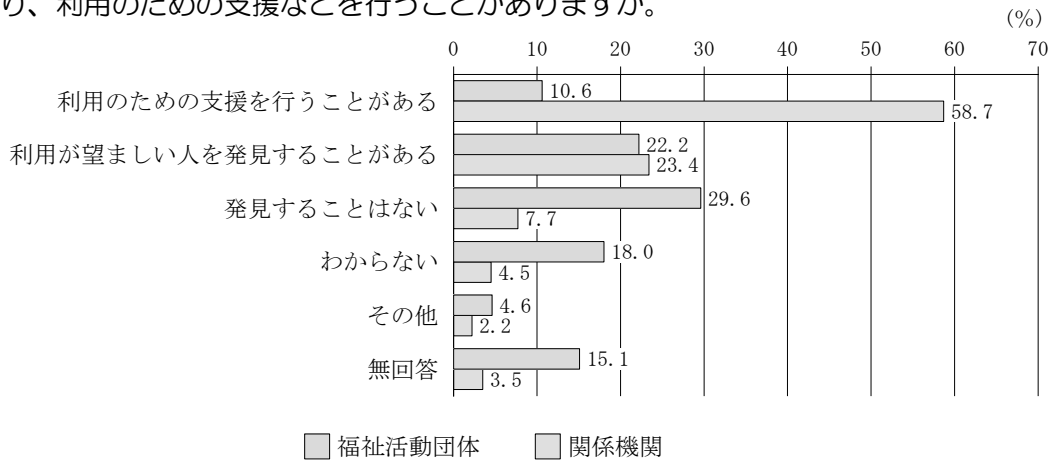
《関係機関》



対応している
 対応し困難を感じている
 特に対応はしていない
 無回答

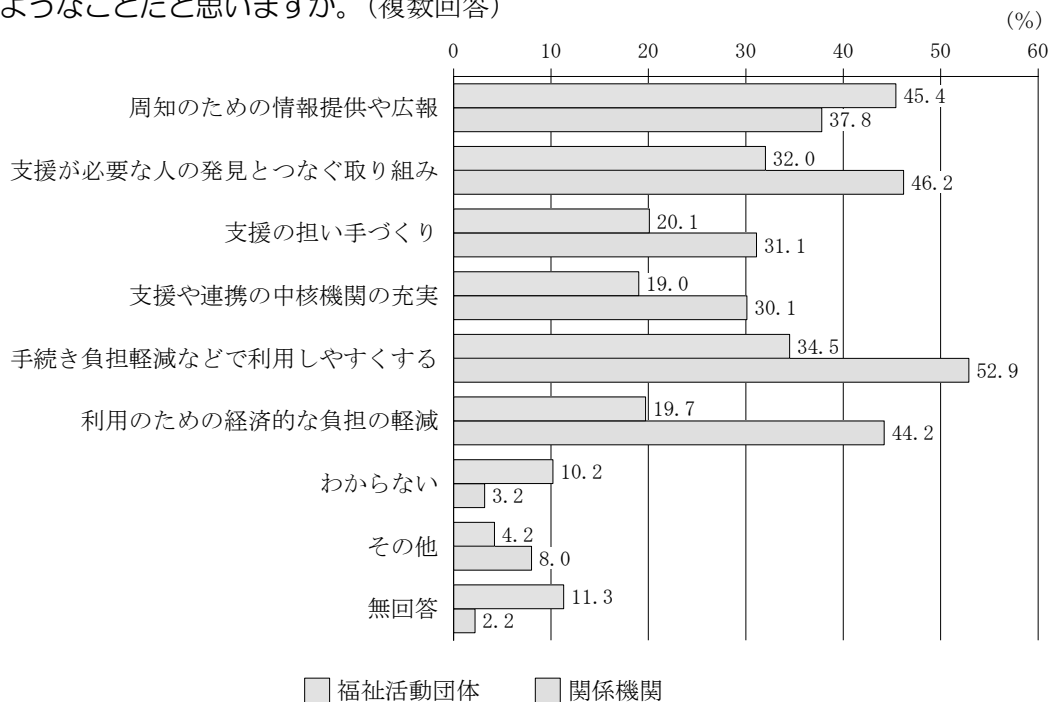
- ・ 団体調査では、「支援を拒否する」、「制度の狭間になっている」、「必要なサービスが受けられない」などが、対応して困難を感じている課題として多くあげられています。これらの課題は機関調査でも特に多くあげられています。他の課題についても困難を感じている機関が多くなっています。
- ・ 団体調査では、特に対応していなくても課題をもつ人を把握することがある団体も多くなっています。

問5 貴団体での活動・貴機関の業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を発見したり、利用のための支援などを行うことがありますか。



- ・団体調査では約1割、機関調査では6割弱が「制度の利用の支援を行うことがある」と答えているほか、支援はしていなくても「利用が望ましい人を発見することがある」と答えた団体、機関も多くなっています。

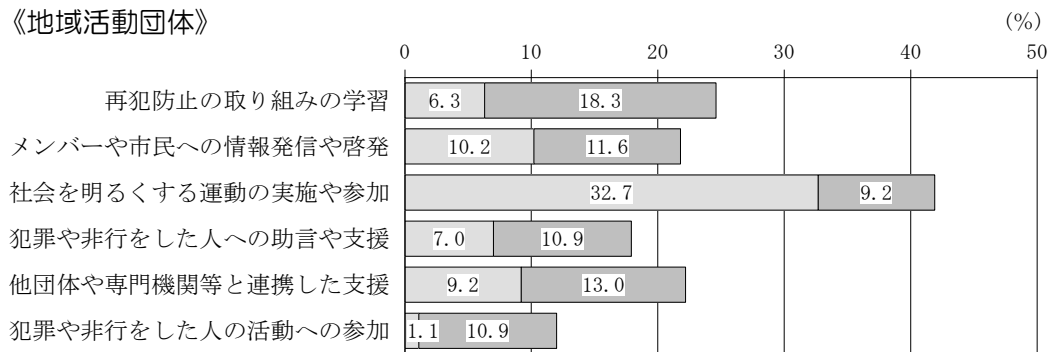
問6 成年後見制度の利用を促進するうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(複数回答)



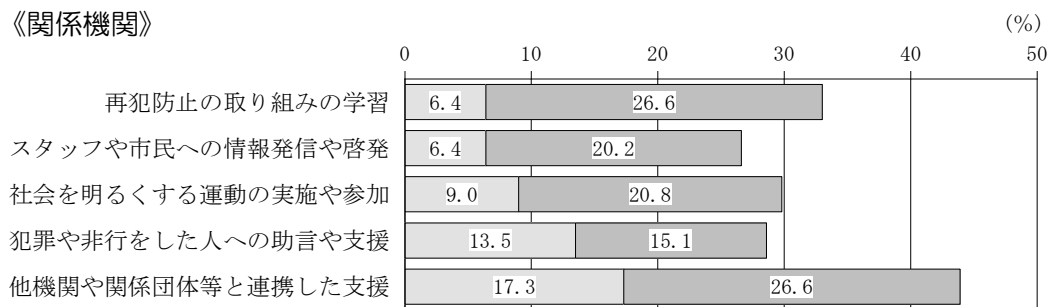
- ・団体調査では「周知のための情報提供や広報」が最も多くあげられています。
- ・機関調査では、制度利用の支援を行う機関が多いことから、「手続き負担軽減などで利用しやすくする」、「支援が必要な人の発見とつなぐ取り組み」、「利用のための経済的な負担の軽減」など、支援の際の具体的な対応に関する取り組みをあげたところが多くなっています。

問7 貴団体・貴機関では、再犯防止ための活動として取り組んでいることがありますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うことがありますか。(複数回答)

《地域活動団体》



《関係機関》

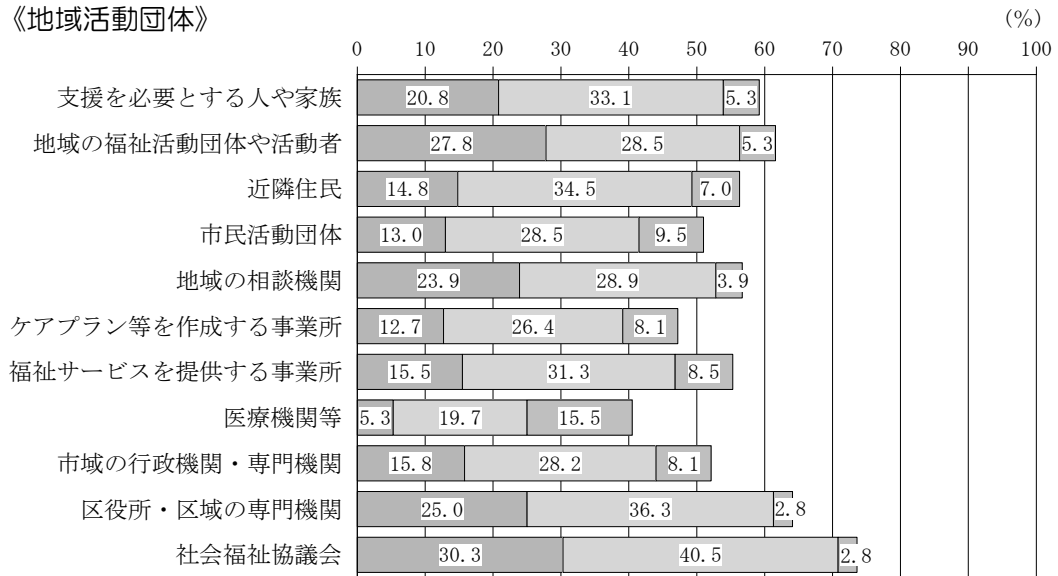


□ 現在取り組んでいる ■ 新たに取り組みたい

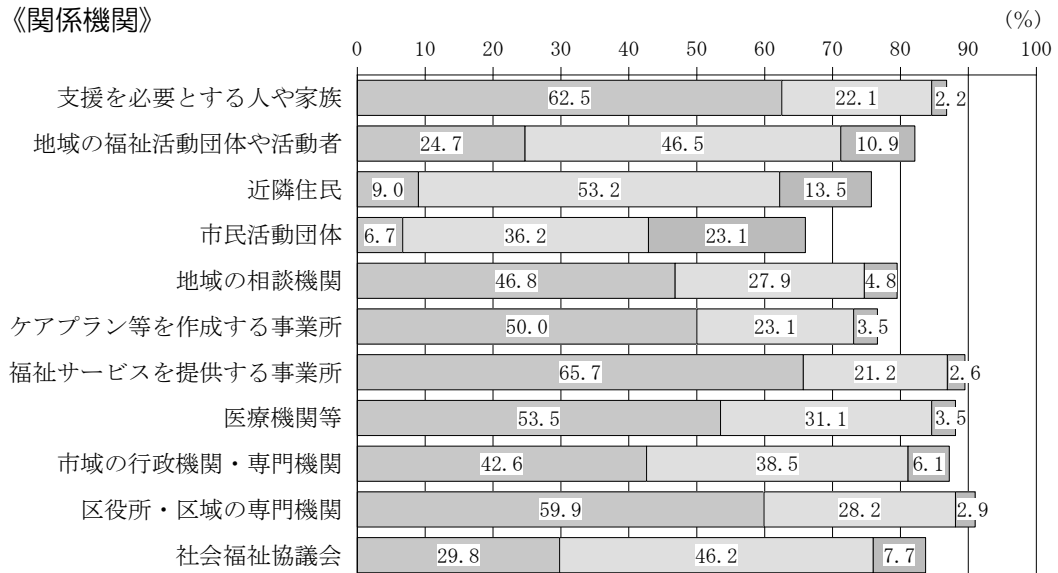
- ・ 団体調査では「社会を明るくする運動の実施や参加」を約3割、「メンバーや市民への情報発信や啓発」も約1割があげ、啓発面での取り組みを行っている団体の割合は機関よりも大きくなっています。一方、機関調査では「他機関や関係団体等と連携した支援」や「犯罪や非行をした人への助言や支援」という具体的な支援の方が多くあげられており、特に区レベルの専門機関、市レベルの専門機関、障害分野の指定相談支援事業所などで、これらの業務を行っている機関の割合が大きくなっています。
- ・ 新たに取り組みたいこととしては、団体調査、機関調査とも「再犯防止の取り組みの学習」が多くあげられています。また、機関調査では「他団体や専門機関等と連携した支援」も同じ割合であげられています。

問8 市民の日常生活の課題を解決するための活動を行ううえで、貴団体・貴機関が連携したり、つないでいるところ、今後、新たに連携したいと思うところがありますか。(複数回答)

《地域活動団体》



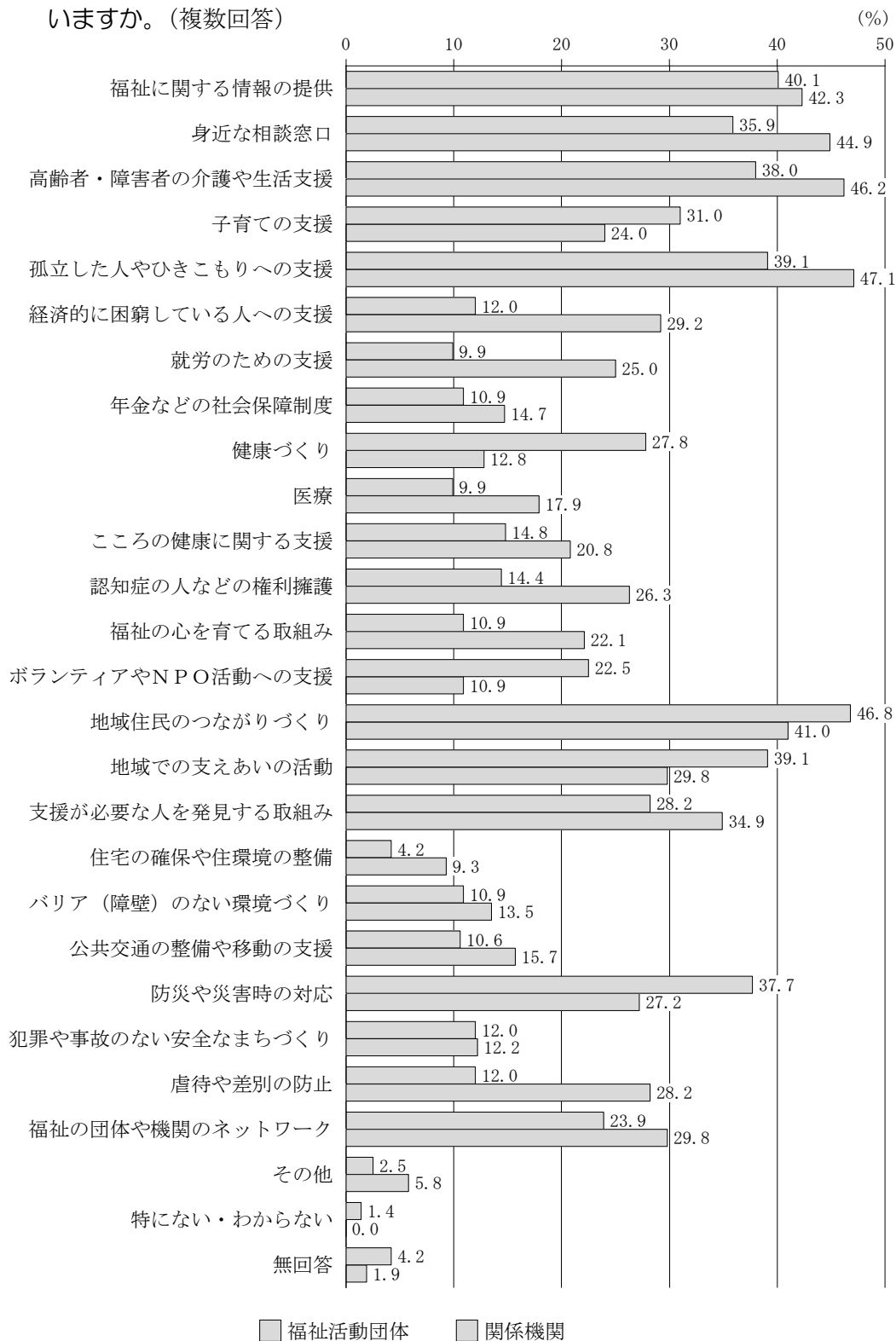
《関係機関》



■ 頻繁に連携している □ 連携することがある ■ 新たに連携したい

- ・ 団体調査では、頻繁に連携しているところとして「社会福祉協議会」、「地域の福祉活動団体や活動者」、「区役所・区域の相談機関」、「地域の相談機関」などが多くあげられています。これらに加え、連携することがあるところとして「近隣住民」や「支援を必要とする人や家族」が多くあげられ、新たに連携したいところは「医療機関等」が最も多くなっています。
- ・ 機関調査では、業務内容に応じてさまざまな連携が行われており、新たに連携したいところとしてボランティアグループやNPOなどの「市民活動団体」が最も多くあげられています。

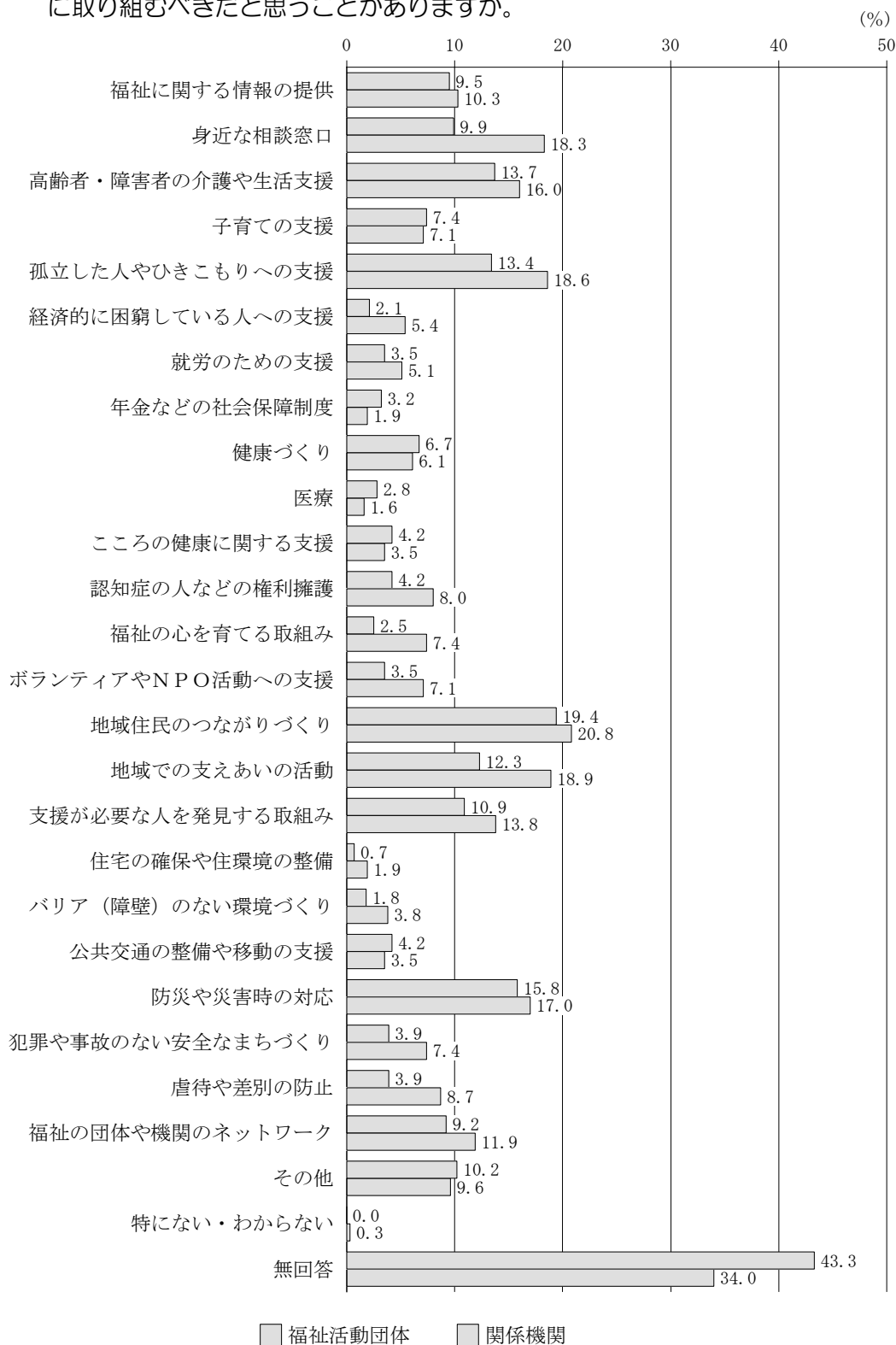
問9-1 地域の福祉を充実するために、どのようなことに特に優先的に取り組むべきだと思いますか。(複数回答)



- ・団体調査では、「地域住民のつながりづくり」が第1位で、「地域での支えあいの活動」も多くあげられています。また、「福祉に関する情報の提供」、「高齢者・障害者の介護や生活支援」とともに、「孤立した人やひきこもりへの支援」や「防災や非常時の対応」も多くの団体があげています。
- ・機関調査では、「孤立した人やひきこもりへの支援」が第1位で、「高齢者・障害者の介護や生活支援」、「身近な相談窓口」、「福祉に関する情報の提供」などとともに、「地域住民のつ

ながりづくり」も多くあげられています。

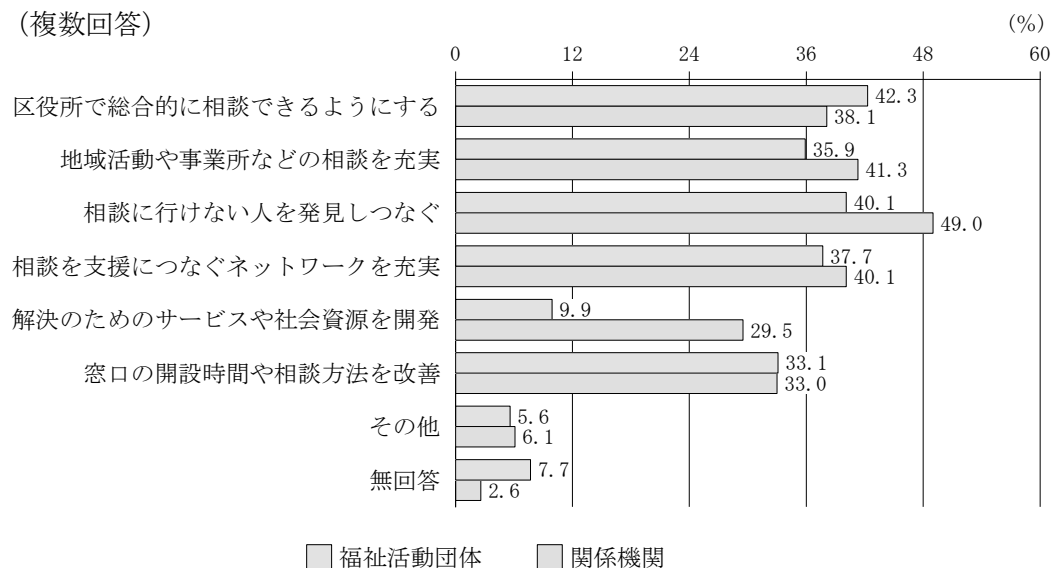
問9-2 上記の問9-1 であげた1~24の取組で、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うことがありますか。



・地域や民間が力を入れて取り組むことでは、団体調査、機関調査とも第1位は「地域住民のつながりづくり」で、団体調査では「防災や災害時の対応」が第2位となっています。

問10 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、堺市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。

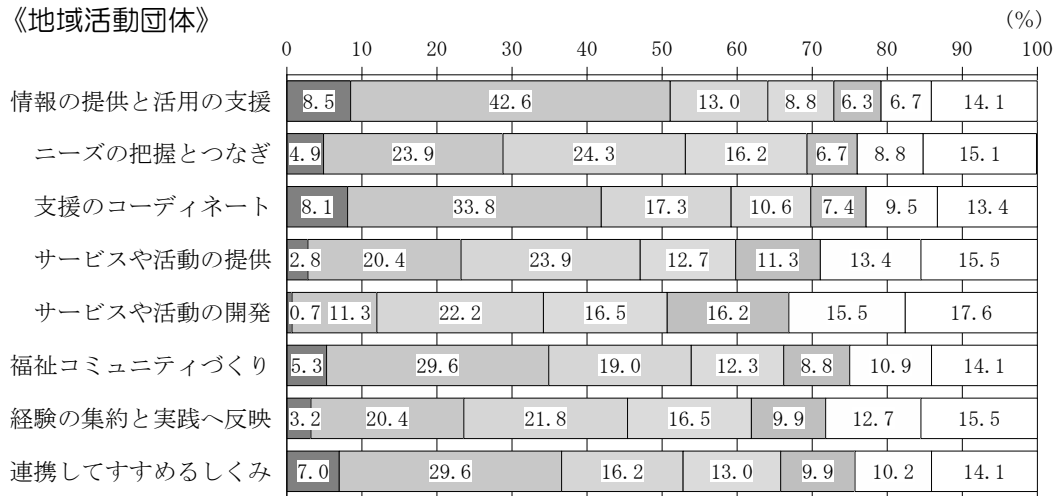
(複数回答)



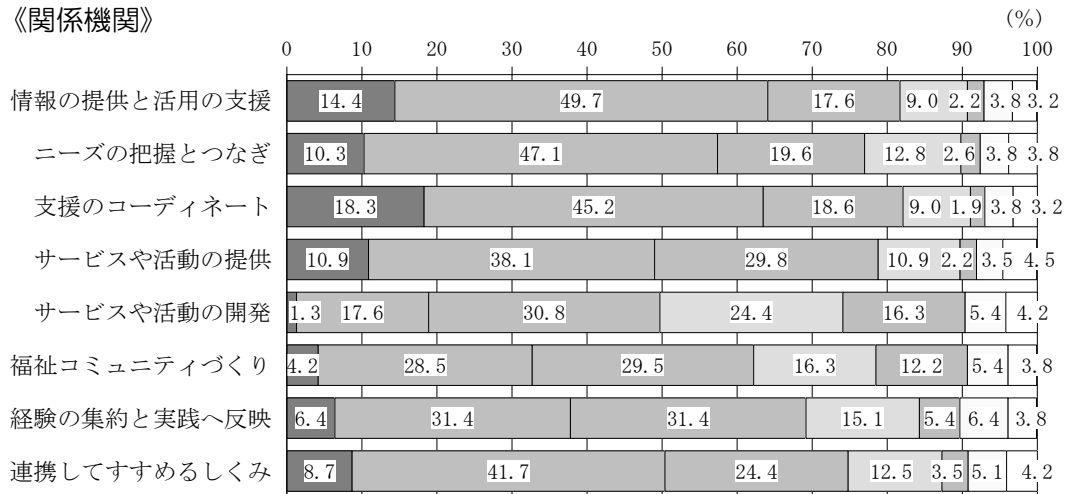
- ・ 団体調査では、「区役所で総合的に相談できる」が第1位、機関調査では「相談に行けない人を発見しつなぐ」が第1位ですが、他の多くの項目も3～4割の団体、機関が必要な取り組みとしてあげています。

問11 貴団体が活動している地域・貴機関が業務の対象とされている地域では、関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」を実現していくために必要と考えられる次のような取組が、どの程度できていると思いますか。（貴団体・貴機関が関わっておられる範囲でお答えください。）

《地域活動団体》



《関係機関》



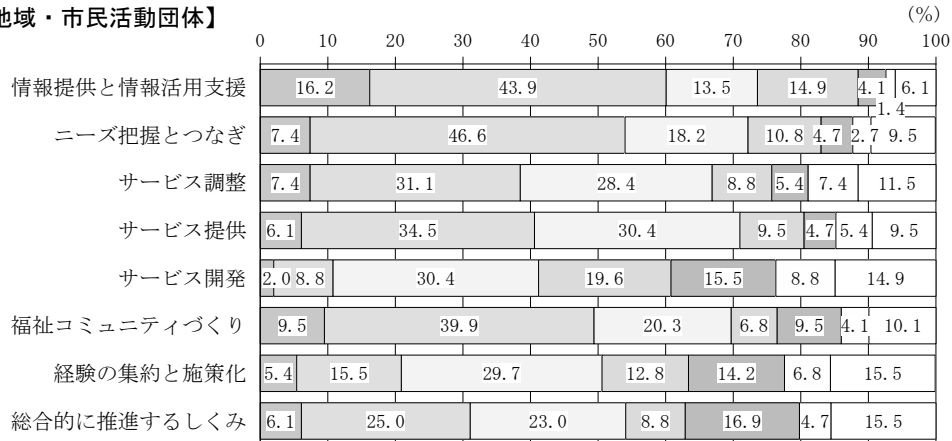
かなりできている
 あまりできていない
 無回答
 多少はできている
 ほとんどできていない
 どちらともいえない
 わからない

- ・ 団体調査、機関調査とも「情報の提供と活用の支援」、「支援のコーディネート」、「連携してすすめるしくみ」は評価が高く、「サービスや活動の開発」は最も評価が低くなっています。
- ・ 現行計画の策定時に実施した調査（平成24年度調査）と比較すると、団体調査、機関調査とも「連携してすすめるしくみ」の評価が高くなっています。

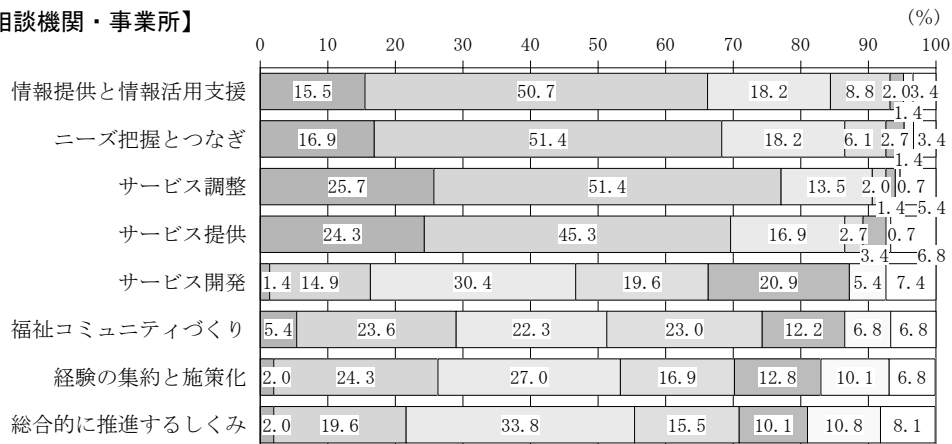
(参考) 平成24年度調査の結果から

「地域生活を支えるしくみ」づくりのためには、つぎのような取り組みを充実する必要があると考えられますが、事業や活動が行われている地域では、どの程度できていると思いますか。(貴機関・団体が関わっておられる範囲でお答えください)

【地域・市民活動団体】



【相談機関・事業所】



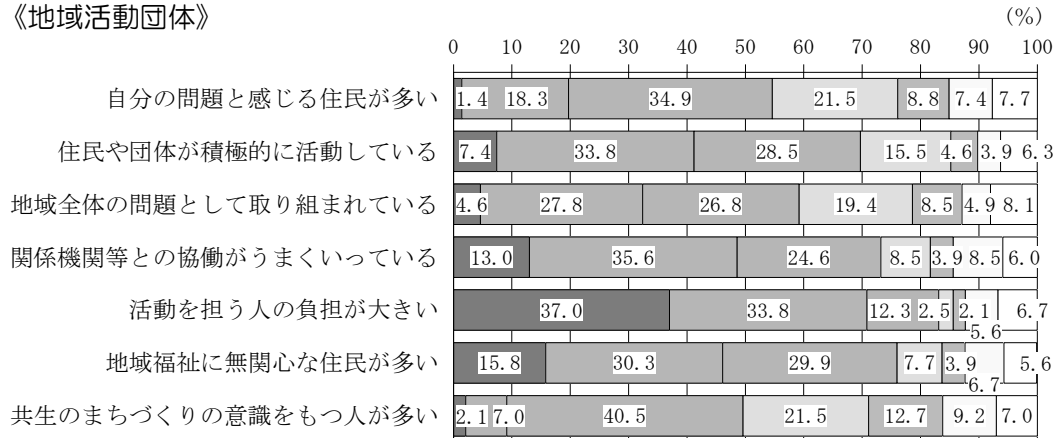
- かなりできている
- 多少はできている
- どちらともいえない
- あまりできていない
- ほとんどできていない
- わからない
- 無回答

(※) 今回の調査とは質問の表現や対象となる団体、機関が異なるため、このデータのみで正確に比較することは困難です。

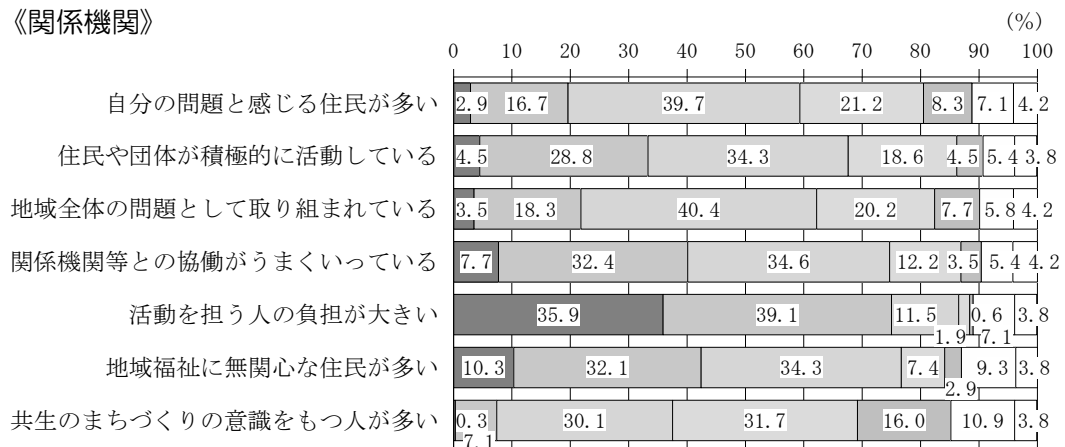
地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援をすすめるための取組について

問12 地域福祉をすすめていくうえでの「地域の福祉力」（地域での支え合いなど）に関して、活動を行われている地域・業務の対象とされている地域の状況について、どのように感じていますか。

《地域活動団体》



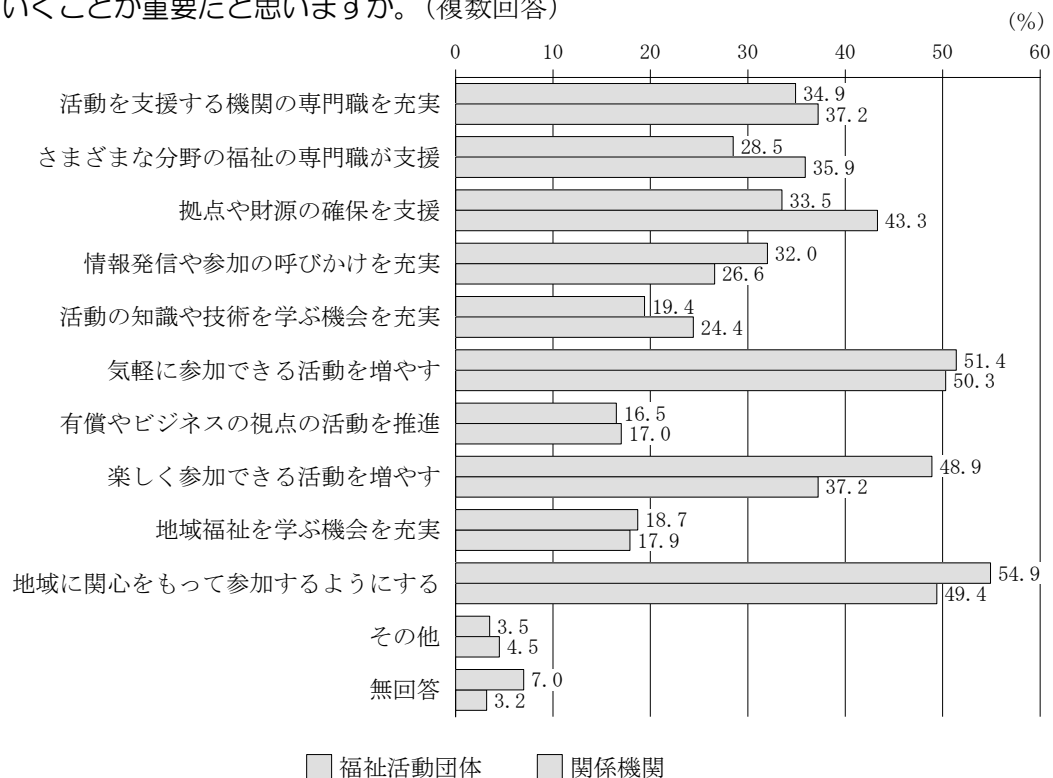
《関係機関》



そう思う あまりそう思わない 無回答
 ややそう思う そう思わない
 どちらともいえない わからない

- ・団体調査、機関調査とも、プラスの面の項目では「関係機関との協働がうまくいっている」ことや「住民や団体が積極的に活動している」という活動に関するものは肯定的な意見が多い一方で、「共生のまちづくりの意識をもつ人が多い」、「自分の問題とを感じる住民が多い」、「地域全体の問題として取り組まれている」という住民全体の意識に関わることには、否定的な意見が多くなっています。
- ・また、地域での活動をすすめるうえでの課題としての「活動者の負担が大きい」と「無関心な住民が多い」については、団体、機関とも同意する意見が多くなっています。

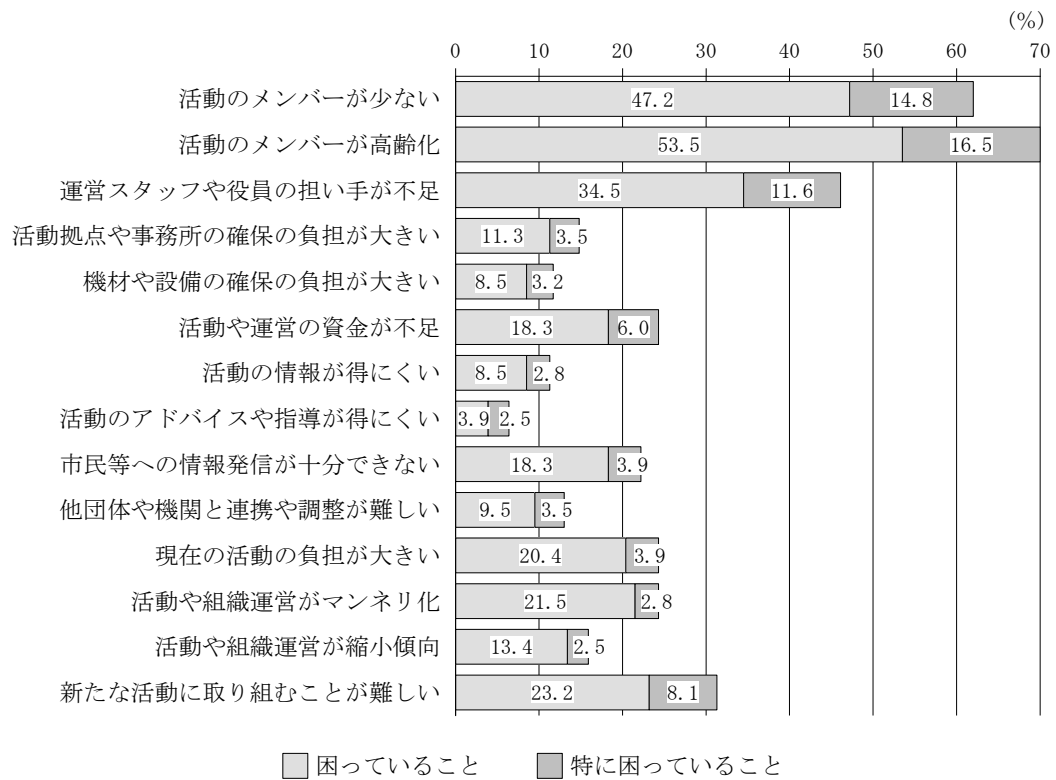
問13 市民による地域福祉活動を推進していくには、どのような取組を特に優先的に充実していくことが重要だと思いますか。(複数回答)



- ・団体調査では、「地域に関心をもって参加するようにする」が第1位で、「気軽に参加できる活動を増やす」と「楽しく参加できる活動を増やす」も特に多くあげられています。
- ・機関調査では、「気軽に参加できる活動を増やす」、「地域に関心をもって参加するようにする」に次いで「拠点や財源の確保を支援」が第3位です。団体調査でも、NPO法人や校区福祉委員会は「拠点や財源の確保を支援」をあげたところの割合が比較的大きくなっています。

《団体調査のみ》

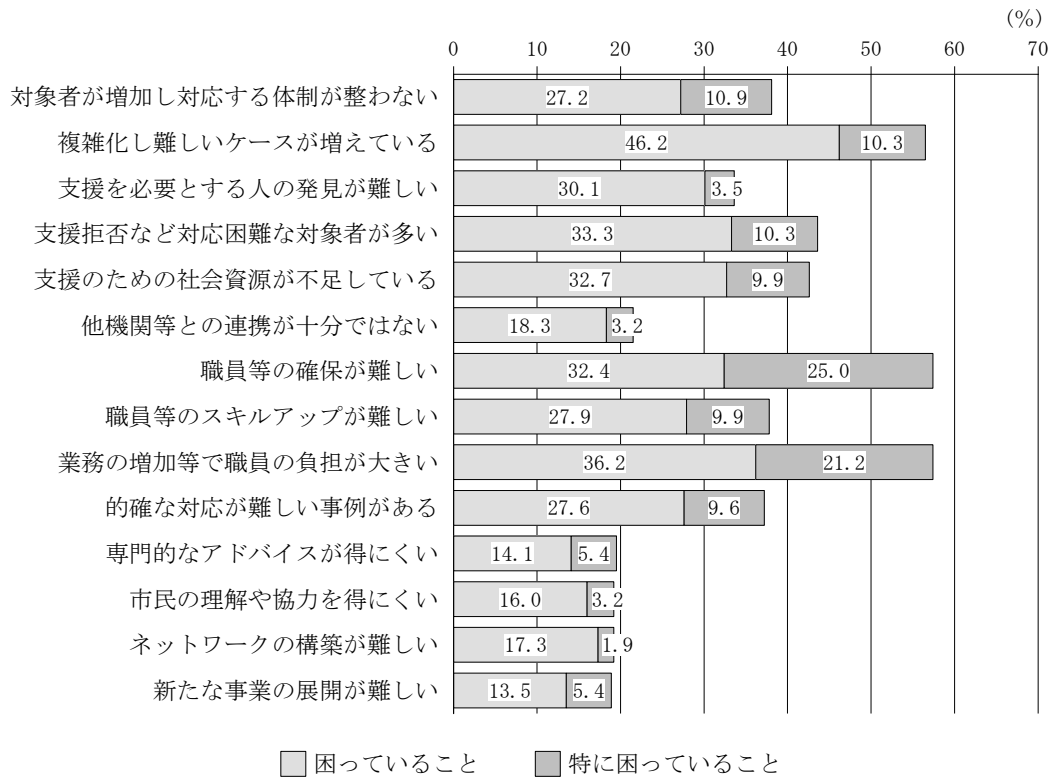
問14 貴団体では、活動や組織運営を行ううえで、困っていることがありますか。(複数回答)



- ・「困っていること」と「特に困っていること」をあわせてみると、「メンバーが高齢化」、「メンバーが少ない」、「運営スタッフや役員の担い手が不足」という担い手に関することが特に多くあげられ、次いで「新たな活動に取り組むことが難しい」となっています。
- ・団体種別にみると、NPO法人は「活動や運営の資金が不足」をあげたところの割合が大きくなっています。

《機関調査のみ》

問14 貴機関で事業を実施されるうえで、困っていることがありますか。(複数回答)



- ・「困っていること」と「特に困っていること」をあわせてみると、「職員等の確保が難しい」、「業務の増加等で職員の負担が大きい」、「複雑化し難しいケースが増えている」が特に多くあげられています。
- ・機関種別にみると、「職員等の確保が難しい」を社会福祉法人の4割が特に困っていることとしてあげています。区レベルの専門機関も「職員等の確保が難しい」ことで特に困っているところが約35%であるほか、「対象者が増加し対応体制が整わない」や「支援拒否など困難な対象者が多い」をあげたところの割合も大きいです。

《機関調査のみ》

別紙 成年後見制度の利用促進、あるいは、再犯防止の推進のために、現在取り組んでおられること、また、課題として感じておられることは、どのようなことですか。（記述回答）

【成年後見制度の利用促進のために取り組んでいること】（主な意見の要旨）

○制度の理解の推進

- ・機関・事業者内で理解をすすめるよう研修を行っている。研修会に参加している。
- ・成年後見の支援を行う団体との勉強会を定期的で開催している。
- ・市民への啓発シンポジウムや無料相談会を定期的で開催している。
- ・地域のいきいきサロンなどで啓発や説明を行っている。
- ・事業者やケアマネジャー向けの勉強会を開催している。希望があれば説明している。

○制度の利用支援、つなぎ

- ・成年後見人として活動している。法人後見を行っている。
- ・利用に関する相談や申立支援を行っている。地域包括支援センター、権利擁護サポートセンター、司法書士等と連携して支援している。
- ・家族の高齢化や“親亡き後”の相談のなかで利用をすすめている。
- ・情報を提供し、関係機関や支援団体につないでいる。

○関係機関等との連携

- ・成年後見に関する審議会や協議会等に参加している。家庭裁判所と意見交換を行っている。
- ・専門相談員を派遣している。

○担い手の養成

- ・市民後見人の養成や活動支援を行っている。

【成年後見制度の利用促進に関する課題】（主な意見の要旨）

○制度への理解や周知をすすめる

- ・市民への周知が不十分である。
- ・福祉や医療の事業者、市の担当部署以外の職員などの理解も十分ではない。
- ・80歳代以上の人の理解がすすんでいない。利用したくない人の理解をすすめる必要がある。
- ・判断できる時期に今後のことを話しあうよう、啓発活動や学校での教育が必要である。
- ・制度が難しいので、わかりやすい表をつくったり、事例などを用いて広報するとよい。
- ・市民後見や任意後見も周知する。
- ・理解はすすんできたが誤解も多い。手続きが難しく、お金がかかる、後見人の不正などのイメージがあり、制度利用のメリット・デメリットを伝える必要がある。

○支援が必要な人を制度につなぐ

- ・本当に支援が必要な人に利用されていない。独居の人の利用が難しい。
- ・認知症の人の消費者被害や孤立による虐待・犯罪などを予防するよう、早期に発見して制度につなぐ必要がある。
- ・制度がわかりにくいため、利用が先延ばしになる傾向がある。

○利用のための窓口を充実する

- ・身近なところで相談しにくい。どこに相談すればよいかわからない人がいる。
- ・近くで申し込みができる専用の窓口をつくる。区役所等で相談できるようにする。
- ・夜間や休日でも対応できる窓口を設置する。

○手続きにかかる期間を短縮する

- ・申請から決定までの期間が長い。市長申立の申立件数が増え、緊急性があっても時間を要す。
- ・決定までに時間を要し、必要な時期に対応できない。手続きの間の権利擁護や金銭管理などの支援の手立てがない。

○手続きを簡単にする

- ・手続きが複雑なため利用につながらないことがある。積極的にすすめるににくい。
- ・緊急に必要な人の手続きを簡素化し、早く利用できるようにする。
- ・使いやすければ、利用は促進される。

○利用者の費用負担を軽減する

- ・利用にあたって費用が発生する。
- ・費用が高いため、家族が利用を了承しないことがある。利用をすすめるににくい。低所得者は利用しにくい。
- ・申立費用や後見報酬などへの補助などを行う。生活保護受給者への補助を今後も継続する。

○支援する事業者等の負担を軽減する

- ・市民への周知がすすんで相談が増えたため、制度につなぐのに時間を要しており、相談業務が増えているなかで困難を抱えている。
- ・判断能力に課題があると理解に時間がかかり、意思が変化するなど支援の負担が大きい。家族の問題があると、支援に時間や労力がかかる。
- ・連携した支援のためには定期的な支援会議が必要だが、職員の負担が増え、ボランティア精神に頼る部分が出ている。ケアマネジャーが業務外でしている現状がある。
- ・市長申立等が増加し、事務処理が追いつかないことが危惧される。

○支援の中核機関や支援のしくみを充実する

- ・権利擁護サポートセンターを充実する。
- ・ワンストップで対応できるようにする。
- ・さまざまな課題に対応するよう、体制整備や支援技術の向上と共有が不可欠である。
- ・市で条例をつくってすすめる。

○関係機関等の連携をすすめる

- ・気軽に連携できるよう関係機関が顔の見える関係をつくり、情報や成功事例などを共有する。
- ・専門機関が安心して連携できる事務所が限られている。
- ・診断書作成の際に、医療機関との連携がスムーズにいかないことがある。
- ・家庭裁判所や専門職との連携をすすめる。
- ・他の自治体や国の機関との連携も考える。

○成年後見の担い手を育成、支援する

- ・利用者が増加し、専門職の受任が追いつかない。
- ・困難事例で報酬が得にくいケースの受任者が不足している。
- ・障害を理解する後見人を確保する。
- ・市民後見人の活躍の場を増やす。
- ・有資格者以外に関わることに不安を感じる利用者もあり、市民後見人のあり方を考える必要がある。複数の市民で対応する方法や、サービス利用支援などで市民後見人を活用する。
- ・法人後見の資源とネットワークをつくる。
- ・親族後見人への支援を行う。
- ・支援団体の取り組みを充実する。
- ・後見人による不正が疑われるケースがある。

○制度の内容を充実する

- ・医療同意ができない。
- ・軽度の認知症状の人にも幅広く対応できるようにする。保佐や補助レベルの人でも市長申立を利用できるようにする
- ・市、社協、専門家が市民の声を傾聴し、市民の利益をいちばんに考えて制度をつくる。

○日常生活自立支援事業などを充実する

- ・日常生活自立支援事業も含めて金銭管理ニーズの増加に対応する必要があるが、待機が長い。
- ・成年後見制度や日常生活自立支援事業の対象にならない狭間の人の支援が困難である。

【再犯防止の推進のために取り組んでいること】（主な意見の要旨）

○取り組みへの理解

- ・社会を明るくする運動にあわせた街頭啓発を行っている。
- ・啓発活動やネットワークづくりをすすめている。
- ・自治体や福祉関係者等の施設見学を企画し、社会復帰支援への理解を促進している。
- ・研修で大阪刑務所を見学した。

○再犯防止や非行・犯罪の防止

- ・犯罪特性に応じた矯正処遇、職業訓練、社会内処遇を行っている。生活指導、行動の改善指導を行っている。
- ・保護観察対象者の傾聴や指導、援助を行っている。
- ・社会復帰を支援している。
- ・保護司会の活動を支援している。
- ・非行・犯罪の防止や青少年の健全育成のための相談や関係機関への助言、研修を行っている。

○就労の支援

- ・在所・出所後の就労支援を行っている。
- ・刑余者の就労支援として、ハローワークの紹介や直接雇用を行っている。

○福祉分野などと連携した支援

- ・福祉・医療的支援が必要な人へ帰住先や福祉サービスの調整、自治体への通報を行っている。
- ・本人が希望する生活に近づけるよう、関係機関と連携して援助している。医療観察法対象者への支援を行っている。サービス利用者と信頼関係を築き、再犯防止につないでいる。
- ・警察、病院、保健センター、計画相談員が連携して、支援の方法を再考している。
- ・成年後見につないで金銭管理を行い、生活の安定を図っている。

【再犯防止の推進に関する課題】（主な意見の要旨）

○取り組みへの理解をすすめる

- ・学ぶ機会がない。情報が少なく、なにをすればよいかわからない。
- ・地域住民の理解が欠かせないので、人権啓発に力を入れる。
- ・まず国の取り組みを知ってもらうことから始める。
- ・再犯防止がなにを掲げているのか（更生か防犯か）がわかりにくい。

○犯罪・非行をした人への支援を充実する

- ・継続的な支援体制を行うよう、保護司や支援員による生活再建までの支援体制を拡充する。
- ・薬物依存、性犯罪、放火などへの専門相談や治療回復プログラムを整備、実施する。
- ・本人が信頼できる相談の場をつくる。
- ・一人の人間として対応する。

○就労支援をすすめる

- ・安定した就労場所を確保するため、社会全体で受け入れる。
- ・施設内の就労支援を周知し、雇用の促進や職業訓練等への協力を強化する。
- ・生活困窮者自立支援事業を活用した包括的・継続的な就労自立支援を展開する。
- ・ハローワークに刑余者専門の相談部署がない。

○福祉分野等と連携した取り組みをすすめる

- ・福祉サービスの利用の手続きを円滑化や、生活課題に対応する支援環境を整備する。
- ・触法障害者に対して、人権の視点でもう少し自由に活動できる支援体制が必要である。行政も積極的に保健、福祉の支援を行う。
- ・発達障害の人への支援についての情報がほしい。
- ・家族の受け入れが難しい人に対して、入所施設の受け入れの幅を広げる。
- ・住宅確保のため、入居を拒まない住宅（公営住宅等）を整備する。
- ・非行防止におけるスクールソーシャルワーカーの役割を周知する。

○地域と連携して支援する

- ・地域の人々の不安を取り除き、安心して接する体制をつくる。あいさつや関わりを広げる。
- ・矯正施設の社会貢献活動を、地域が積極的に受け入れる。
- ・寄り添って関係性をつくるには時間がかかるため、地域の人で支援できることは限られる。
- ・保護司が全国的に不足している。秘匿性の高い活動のため連携に腰が引ける傾向がある。

○再犯防止に関する連携をすすめる

- ・多職種連携における役割分担と、増加する依頼への対応をすすめる。
- ・入口支援がなく、どこと連携すればよいかの情報もない。入口支援における少年鑑別所の参画を推進する。
- ・更生保護施設での多機関連携がすすんでいない。
- ・国所管の施設のため府・市の補助がない。府の機関との連携が機能していない。

○犯罪や非行を防止する取り組みをすすめる

- ・軽度発達障害による社会生活のしんどさが犯罪の原因にならないよう、子どものころから社会に巣立つ準備を行う。
- ・堺市は全体的に夜道が暗く、犯罪が起きやすい環境だと感じる。